

## 質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	大阪商業大学		
取 組 名 称	実践教育による社会的問題解決能力の養成		
申 請 区 分	②教育方法の工夫改善を主とする取り組み		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	酒井 理
W e b サ イ ト	http://ouc.daishodai.ac.jp/education_gp/		
取 組 の 概 要	本取組は、地域の行政、NPO、中小企業などの様々な機関と連携し、それらが抱える問題・社会的課題をテーマとし、問題解決策の実施までを行うフィールドワークによるプロジェクト型演習形式をとる。この取組では、座学による教育に加え、学生に実践の場を多様な形で提供することで、問題発見・解決の方法を学び、社会的問題解決能力（創造性、判断力、行動力、コミュニケーション能力、協調性といった素養）の養成と向上を図る。		

### 1. 取組の実施状況等

#### ①取組の実施状況 【1ページ以内】

##### (1) 取組の実施体制（マネジメント体制、教職員の体制、大学としての支援体制）

本取組の推進主体として、本学リエゾンセンター内にプロジェクト本部をおいた。プロジェクト実施の効率化と窓口の一元化を図っている。プロジェクト本部は本学教職員によって構成される。当本部は、各演習への人材派遣、運営に関するアドバイス提供などの支援業務、クライアントとの調整業務を行う。リエゾンセンターは、プロジェクト本部の意向に基づいて実質的な業務執行を行う機関である。さらに、取組の改善を継続的に行っていくために、取組全体を年度ごとに評価し勧告する組織として、演習担当教員、教育GP推進プロジェクト委員、外評部の有識者で構成する取組評価会議を設置した。そして、取組評価会議の勧告を受け、取組全体を改善し、プロジェクト本部を統括する機関として教育GP推進プロジェクト委員会を設けた。また、推進プロジェクトのもと、三つのワーキンググループ（作業部会）を設置しフィールドワーク推進に関わる業務を分担する体制をつくった。各ワーキンググループは推進プロジェクトの委員となっている教職員が協働して作業にあっている。また、大学としては、フィールドワークゼミナール専用の教室や備品などの教育設備環境を用意するとともに、予算措置も行っている。

##### (2) 取組の全体スケジュール、取組に参加する教職員と学生の数等

スケジュールに関しては概ね計画通りに進行した。

取組に参加する教職員と学生の数の計画と実績は次の通りである。

取組に参加する教職員と学生の数（単位：人）

年度	プロジェクト数（個）		学生数		演習担当教員数		プロジェクト本部教職員数		業務担当職員数	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
20年度	2	2	50	50	4	2	13	21	6	6
21年度	5	5	125	153	10	5	13	21	6	6
22年度	8	9	200	212	16	9	13	21	6	6

計画のうちプロジェクト数、学生数、業務担当教員数については予定通りの数で進行したが、演習担当教員数は各プロジェクトにつき1名と変更となり、立ち上がり当初は教員への負担があった。しかし、プロジェクト本部教職員数を予定の13名から21名と充実させたことによりプロジェクトの進行をスムーズにすることができた。

##### (3) 社会への情報提供活動（Webサイトの活用、新聞、テレビ等のマスコミの活用等）

本取組専用ホームページや本学のホームページにて取組や、活動内容を随時公開するとともに、活動紹介冊子、事業報告書、DVD等を発行し、本取組の情報発信を積極的に行っている。また、各ゼミナールではクライアント（企業・行政・NPO団体）と連携し、年度毎に解決策の提案や、連携イベントの開催、報告書の作成などを行っている。また、各種新聞、テレビ等のマスコミに掲載された実績もある。

## ②. 取組の成果 【1 ページ以内】

地域の行政、NPO、中小企業などの実社会の現場において、それらが抱える問題に演習単位でプロジェクトを受託し、ゼミナール担当教員が自らの専門分野の中で課題を設定している。専門分野と実社会を関連付けたフィールドワークを活用しながら、学生はその教育課程を通して問題発見や解決の方法を学び、実際に問題を発見し、解決策を練り上げ、テーマ提供先と連携して解決策を実行し、社会的問題解決能力を効果的に身につけた。このようなプロセスを経て、教養と専門知識を講義で学ぶこととの相乗効果をフィールドワーク活動の中で高め教育内容の質的向上につながった。

21年度、22年度の学生の活動報告からは、地域住民との交流や議論、実際に現地へ出向いて課題となる問題の現状を視察するなどの体験やそれに基づいた学生同士での議論が活発になされていることがわかった。その中から自らの取り組む姿勢や意識の変化を学生一人一人が自覚していることが確認できた。このように本取組を通じて、学生の主体的な学びのしくみの構築や、本学の社会貢献・地域貢献活動の一つの方向性を示すとともに、一つのカリキュラムを形成することができた。また、本取組は各プロジェクト実施の効率化と窓口の一元化を図るために、本学リエゾンセンター内に教職員によって構成するプロジェクト本部をおき、各演習の運営に関する支援業務やクライアントとの調整業務を行った。統括機関としてフィールドワーク推進委員会を設置し、その下に三つの作業部会を置き、教職員が一体となってゼミナールを支えるしくみを構築することができた。

本取組全体としては年度毎に自己評価と外部評価を実施してきたことにより、改善点をあらいだして、常に更新していくしくみを構築することができた。

本学では、社会的な課題をテーマとしてフィールドワークに基づく演習を実施することで、社会が求める社会的問題解決能力を備えた人材の養成を図ることを目的として取組を行ってきた。学生に対する取組の成果は、本取組開始から2年間をかけて学生へのアンケート調査による定量的データと、ゼミナール担当教員と学生の面談プロセスを通しての個人評価や、クライアントによる評価による定性的データを併用して可能な限り客観的に評価できるしくみを構築した。21年度、22年度に合計4回実施したアンケート調査結果からフィールドワークに取り組む学生の各指標の水準は、一般ゼミナール生に比べて成長率でおおよそ5～15%高いことが確認された。また、教員による評価によれば「教育効果の達成度（学生に変化はみられたか）」は概ね高い。学生の能力評価の手法は、本学の就業力育成に係る学生の能力評価の手法の土台となるなど、先駆的事例とすることができた。また、クライアントによる評価では、1年間の取組を通して各指標で学生の成長が確認できた。3つの視点の評価を総じて判断すれば、学生のフィールドでの学びは、座学のみによる大学教育よりも成果が上がったと判断し、本取組は当初の目的をほぼ達成したものとする。

連携している企業・行政等のクライアントより、今後も連携を継続したいとの内容など一定の評価は得ている。また、外部評価では、「学生のやる気などを引き出す試みとしては非常に高く評価されてよい、また、大学の外のリソースを大学教育に巻き込んでいることがこのプロジェクトの非常に大きな意味である」との評価を得た。

### ③. 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

取組推進に関するすべての問題点は、内容に応じてプログラム評価、能力評価、フィールドワークゼミ支援の各ワーキングで検討される。ワーキングは検討した結果を教育G P推進プロジェクトに報告し決定される。教育G P推進プロジェクトはその決定を、事務局を通じて全関係者に通知する。日常的にフィールドワークで生じる問題は、事務局を通じて担当機関や担当課室と調整のうえ解決に努めている。

本取組は学内で年度ごとに自己評価を実施し、自己評価結果を外部有識者によって構成される取組評価会議にかけ、改善に向けての示唆を得ることとしている。また、取組の中間地点での自己評価も実施し、年度毎に外部評価での指摘事項などの問題点を改善し、常に取組の質向上に努めている。

学生の能力評価については、社会的問題解決能力を6つの指標「創造力」「協調性」「コミュニケーション能力」「判断力」「行動力」「価値観」で測定し、アンケート調査による定量的な方法と担当教員面接による定性的な方法の両方を実施する。フィールドワークに従事している学生とフィールドワークに従事していない学生の両方に対してアンケート調査を行い、社会的問題解決能力の向上に対してフィールドワークがどの程度寄与したかを検証する。更に同じ調査項目のアンケート調査を毎年複数回実施し、学生各人の成長過程を観察する。このことにより、学生能力に関する横断的かつ時系列的な定量評価を行うことができる。加えて、日本版総合的社会調査共同研究拠点「大阪商業大学 JGSS 研究センター」が実施している調査項目のうち、社会的問題解決能力を計測するうえで適切であると思われる調査項目を、本アンケート調査に追加した。その目的は、全国データと「学生の社会人力などに関する調査」から得られるデータを比較することにより、フィールドワークに従事する本学学生の社会的問題解決能力に関する特色を見出すことにある。定量分析結果を参考にしながら、担当教員は学生一人一人を面談し、学生のフィールドワーク活動を定性的に評価する。これら定量評価と定性評価を融合して、フィールドワークによる社会的問題解決能力の養成への効果を総合的に検証し、様々な支援・改善策を、学生一人一人に提示する。

さらに、教員、クライアントに対しては、プロジェクト毎に学生の取組姿勢の変化や意識の変化など、学生の成長に関する所見を評価シートに記述することとした。また、学生については、学生自身による自己評価を「自己分析シート」に記述し、指導に役立てるとともに能力評価の定性的評価資料として利用することとした。

このように定量的評価と教員、クライアント、学生自身による自己評価などに基づいた定性的評価の両方を実施することにより、学生の社会的問題解決能力に関する評価をより厳密なものとすることができた。また、取組の達成度については、フィールドワークゼミナールプログラム全体の教育効果と各ゼミナールのプロジェクトの成果をそれぞれ検証し、総合的に判断し評価している。

#### ④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

全学的に取り組む事業を円滑に進めるため副学長直轄の意思決定機関としてリエゾンセンター運営委員会を設置した。当組織は学内の各部門間の調整機能を高めることを狙って学外連携の学内組織の長となる教員、各学部長、起業教育とフィールドワーク推進の2つの委員会の代表と副代表および事務局長が参画する編成としている。そのもとにフィールドワーク事業の推進や関係者との情報共有を図る組織として、フィールドワーク推進委員会を設けた。当組織はフィールドワークゼミナールを担当する教員の他、教務委員長および担当事務職員が参画するように編成している。効率的に各種の作業が進むように、推進委員会のもと、プログラム評価、能力評価、フィールドワークゼミ支援の3つのワーキンググループを設置しフィールドワーク推進に関わる業務を分担する体制をつくった。各ワーキンググループは推進委員会の委員となっている教職員が協働して作業にあっている。マネジメント体制としては、フィールドワークゼミナールに係る業務はリエゾンセンターを窓口として一元化し、プロジェクト実施の効率化を図っている。

財政措置としては、フィールドワークゼミナール専用の教室や備品などの設備環境を引き続き整備している。予算に関しては、フィールドワークゼミナール1クラスに活動運営予算として10万円を用意するとともに、学外活動を行う際の交通費として、学生1人あたりに年間で5千円の予算措置を行った。また、取組全体の必要経費を精査した上で、学生の学外活動を行う際に必要となる一般常識、マナーの事前研修費用や、教職員や学生同士、学生と教員などの情報共有、情報の蓄積、スムーズな意思疎通のツールとなるWebコミュニケーションシステム等の費用についても全学的取組として予算措置を行った。

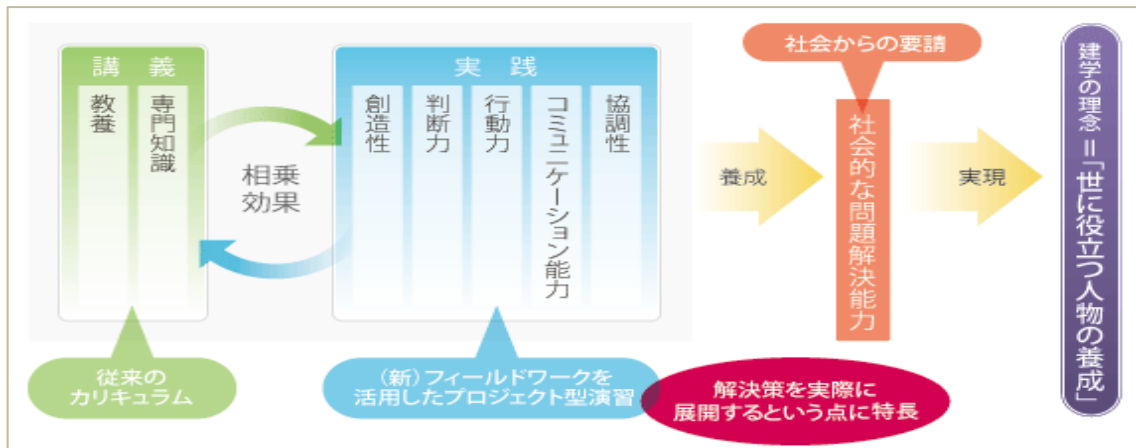
教育の質的向上に向けた改善・充実を図る計画としては、補助期間終了後も引き続き毎年自己評価を実施し、取組の改善・充実を図るとともに、3年に1回第三者評価のための「取組評価会議」を開催し、総合的な観点で本取組を評価・検証することとしている。また、この活動を本年度から継続していくための「平成23年度フィールドワークゼミナール実施枠組み」を作成し、フィールドワークゼミナールを実施していくにあたっての一定のルールを整備した。各プロジェクト単位では、ホームページや学内各所に活動内容の報告を掲示し互いの取組内容を参考に閲覧できる体制を整備しており、取組の質向上に寄与している。そして、1年間の取組の中間地点と年度末にそれぞれ全てのプロジェクトが一堂に会して報告会を実施する。その運営も全て学生自身で行う。このように発表や活動の機会を多数用意するとともに、ゼミナールの壁を越えて連携や協同し、互いに刺激し合える環境も整備している。

また、学生の能力測定や、教員、クライアントによる評価を継続して実施し、本取組の目的である社会的な課題をテーマとしてフィールドワークに基づく演習を実施することで、実際に社会的問題解決能力（創造性、判断力、行動力、コミュニケーション能力、協調性といった素養）を備えた人材を養成することができたかを継続して測定していくこととする。

## 2. 取組の全体像 【1ページ以内】

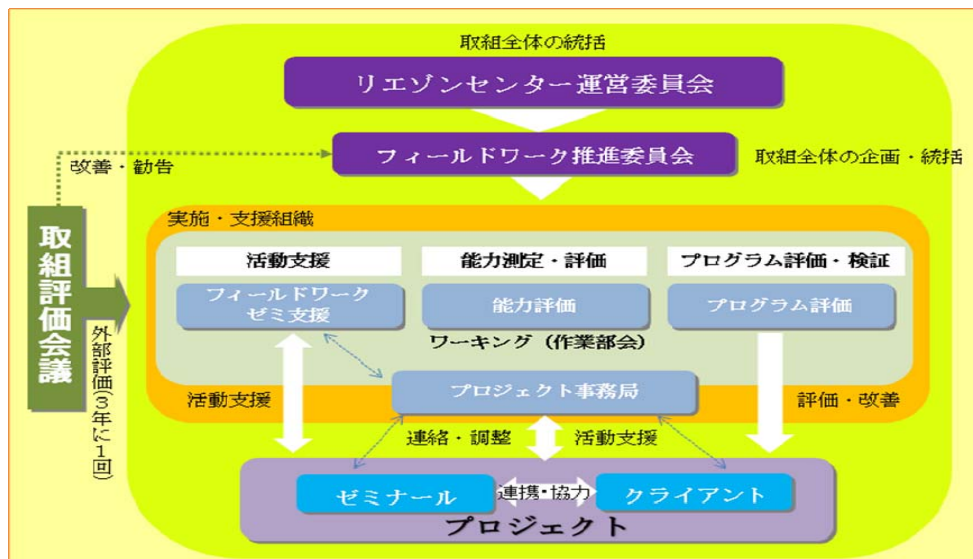
本取組は実践教育（フィールドワーク）を通して、社会的ニーズが高まっている社会的問題解決能力を兼ね備えた人材を養成し、本学の建学の理念である「世に役立つ人物の養成」を体現することを目的としている。

表1 本取組の全体構想図



先述の目的を達成するために、表2の組織図の通り全学的に本取組を運営する組織体制を構築した。本取組の主な評価・検証内容は「学生が獲得した能力」「各ゼミナールが実施するプロジェクトの成果」「プログラム全体の教育効果」の3つである。これらの内容について年度毎に自己評価を行い、3年に1度外部有識者によって組織される取組評価会議にて外部評価を受け、恒常的に取組の改善を図っていくこととした。

表2 フィールドワーク推進組織図



最後に、学生の能力測定（アンケート形式）結果を用いた定量評価や、学生自己評価、クライアント評価、教員と学生の面談結果などの定性評価はどちらも学生の社会的問題解決能力の向上を示す結果であった。それらを総合的に判断すると、本取組の目的である「実践教育による社会的問題解決能力の養成」は一定の成果があったものと言える。そして、今後も本事業の普及とさらなる質の向上を目指し取組を進めていくこととする。